

【ご参考資料】

2016年7月8日

野村アセットマネジメント株式会社

「野村新興国債券投信Aコース/Bコース(毎月分配型)」 最近の投資環境について

平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

「野村新興国債券投信Aコース/Bコース(毎月分配型)」の主要投資対象である新興国債券市場は、今年2月以降は上昇基調となっています。

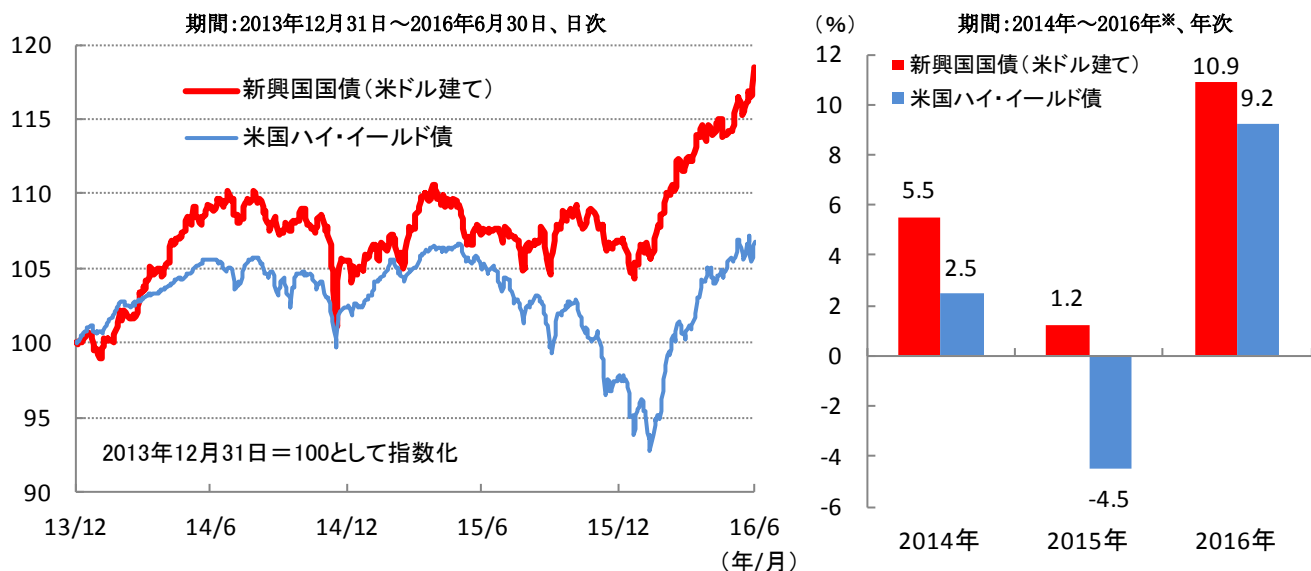
以下に、ファンドを取り巻く投資環境についてご説明いたします。

1. 新興国債券市場の投資環境について

2016年に入ってから、新興国債券市場は、米国の利上げによる景気への影響に対する懸念や、原油を中心に商品価格が下落したことなどを受け、軟調な展開となりました。しかし、2016年2月に原油価格が上昇に転じたことや、欧米の金融政策への期待感、ブラジルやロシアにおいて想定よりも景気減速が厳しくなかったことなどを背景に、回復が見られました。その後、米国の利上げ観測に左右される場面もあったものの、原油の需給バランスはいずれ引き締められ原油価格が上昇するとの見方が広がったこと、中国経済に対する先行き不透明感が和らいだことなどを背景に、6月にかけて上昇を続けました。

相対的に高い利回りであることから比較されることの多い新興国債(米ドル建て)と米国ハイ・イールド債のパフォーマンス推移を見ると、2013年末以降では、新興国債(米ドル建て)の方が高いパフォーマンスとなりました。

＜パフォーマンスの推移＞



出所: ブルームバーグのデータを基に野村アセットマネジメント作成
使用したデータについては4ページをご参照ください。

上記は過去のデータであり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。
また、ファンドの運用実績ではありません。ファンドの運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

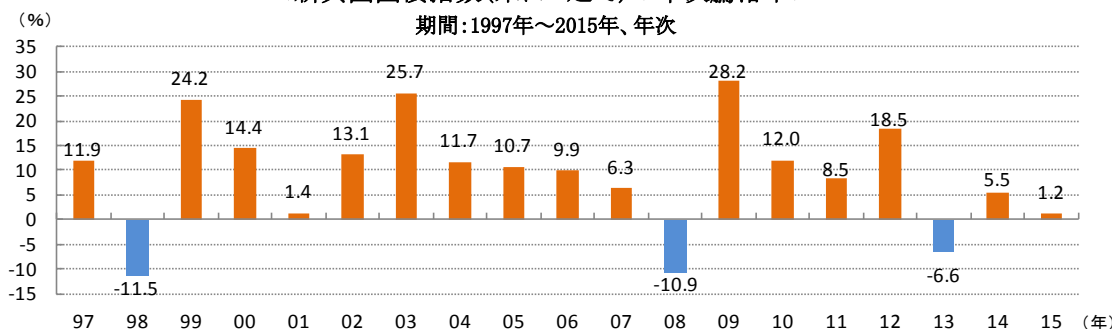
当資料は、ファンドに関する参考情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成したものです。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料中の記載事項は、全て当資料作成時以前のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。当資料中のいかなる内容も将来の運用成果または投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。ファンドは、債券等の値動きのある有価証券等に実質的に投資します(また、外貨建資産に投資しますので他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンド運用による損益は、すべて投資者の皆様様に帰属します。お申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

2. これまでの新興国債券市場のパフォーマンスについて

新興国債券市場のパフォーマンスを年次騰落率で見ると、1997年から2015年までの19年で、マイナスとなったのは3年のみでした。短期的には新興国リスクが意識される場面の変動することがあるものの、長期的な視点で見ると、概ね堅調な推移だったと言えるでしょう。

多くの新興国は、先進国と比較して政府債務は低水準であり、過去の通貨危機の教訓から外貨準備の積み増しや財政の改善に取り組んでいます。このように外的ショックに対する抵抗力が高まっていることに加え、潜在的な経済成長力も高いと言えることから、今後も投資拡大が期待できる市場だと考えられます。

＜新興国債指数(米ドル建て)の年次騰落率＞



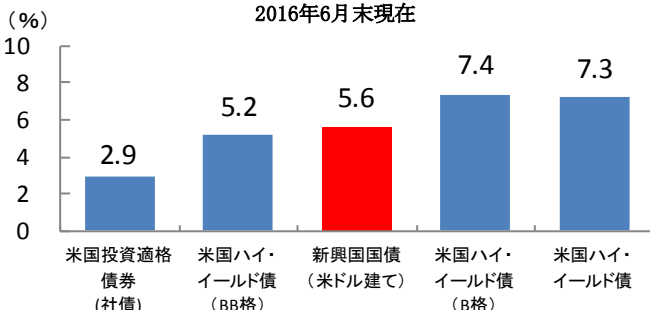
出所:ブルームバーグのデータを基に野村アセットマネジメント作成
使用したデータについては4ページをご参照ください。

3. 新興国債券市場の利回りについて

世界的な低金利環境が続く中、新興国債の相対的に高い利回りは注目されやすい環境にあると言えます。また、米国ハイ・イールド債との比較では、同等の格付(BB格)で比較すると、新興国債(米ドル建て)の利回りの方が高くなりました(2016年6月末現在)。

新興国債(米ドル建て)のスプレッド*は、2009年12月末～2016年6月末の平均では3.5%程度であり、足元の水準(2016年6月末は4.1%)は相対的に高い水準にあります。

＜利回り(課税前)比較＞
2016年6月末現在

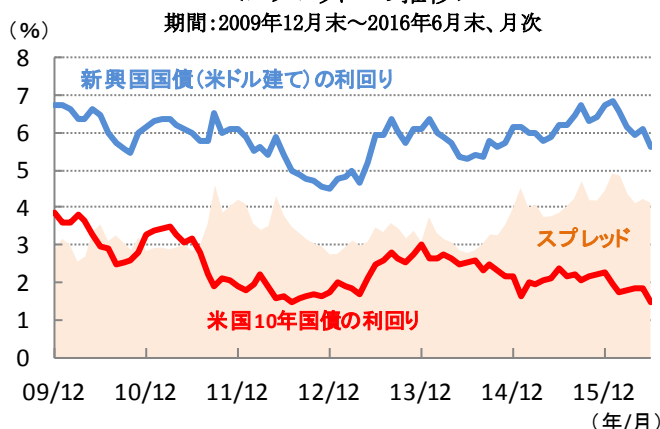


平均格付	A-	BB	BB+	B	B+
修正デュレーション	7.1年	5.2年	7.1年	4.5年	4.7年

(注) 平均格付は、新興国債(米ドル建て)はS&P社によるもの、それ以外はバンクオブアメリカ・メリルリンチが計算するコンポジット格付。修正デュレーションとは、金利がある一定割合で変動した場合、債券価格がどの程度変化するかを示す指標。

出所:ブルームバーグ、JPモルガンのデータを基に野村アセットマネジメント作成
使用したデータについては4ページをご参照ください。

＜スプレッド*の推移＞



*スプレッドは[新興国債(米ドル建て)の利回り] - [米国10年国債の利回り]

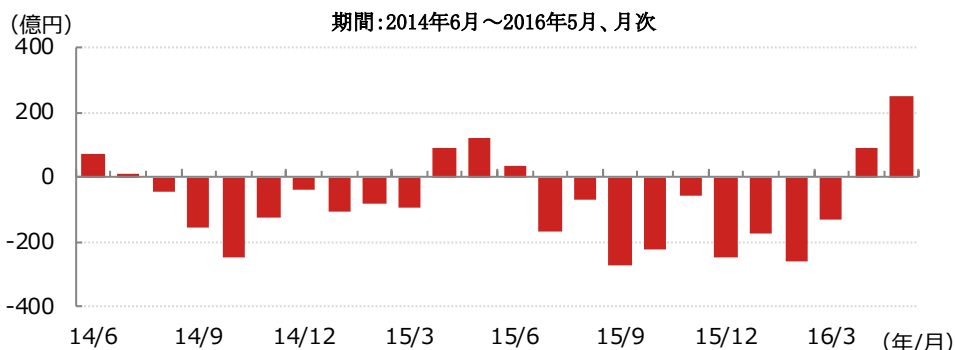
上記は過去のデータであり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。
また、ファンドの運用実績ではありません。ファンドの運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

当資料は、ファンドに関する参考情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成したものです。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料中の記載事項は、全て当資料作成時以前のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。当資料中のいかなる内容も将来の運用成果または投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。ファンドは、債券等の値動きのある有価証券等に実質的に投資します(また、外貨建資産に投資しますので他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンド運用による損益は、すべて投資者の皆様様に帰属します。お申込みにあたりは、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目録見書)の内容を必ずご確認ください。ご自身でご判断ください。

4. 外貨建て債券（為替ヘッジあり）ファンドの動向について

国内の外貨建て債券（為替ヘッジあり）ファンドの資金の動きをみると、2016年4月以降、純流入に転じました。4月と5月の純流入額は直近2年間で見て高水準となっています。背景としては、日欧のマイナス金利政策などにより先進国国債の利回りが非常に低位で推移していることが挙げられます。ある程度低いリスクで相対的に高い利回りを求める投資家の資金が、為替ヘッジのついた外貨建て債券に向かったと考えられます。

＜国内追加型投資信託（外貨建て債券・為替ヘッジあり）の純流出入額の推移＞



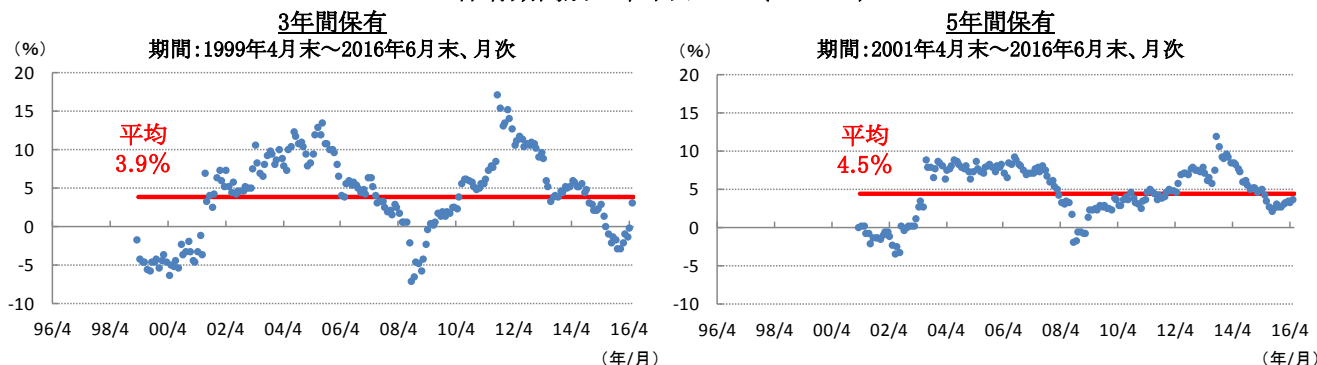
(注) NRI FundmarkD/Lのうち「海外債券」、「為替ヘッジあり」に分類される追加型投資信託の純流出入額を集計。
 (出所) NRI FundmarkD/Lのデータを基に野村アセットマネジメント作成
 「野村総合研究所 Fundmark/DL」を出所として算出したデータに関連する記載につきまして、野村総合研究所では、ご質問、ご確認、ご要望、クレーム等への対応を行いません。

上記は過去のデータであり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。
 また、ファンドの運用実績ではありません。ファンドの運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

（ご参考）長期保有することでリターンは平準化

ファンド（Aコース）の保有期間別のリターンを見ると、3年間保有した場合の平均リターンは3.9%、5年間保有した場合の平均リターンは4.5%となりました。また保有期間が長いほど、投資時期の違いによるリターンのばらつきが平準化する効果が見られます。

＜保有期間別の年率リターン（Aコース）＞



(注1) 上記は「野村新興国債券投信Aコース（為替ヘッジあり）（毎月分配型）」の基準価額（分配金再投資）のデータを使用しています。基準価額（分配金再投資）とは、当初設定時より課税前分配金を再投資したものと計算した価額であり、ファンドの収益率を測るためのものです。したがって、課税条件等によって受益者ごとに収益率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。

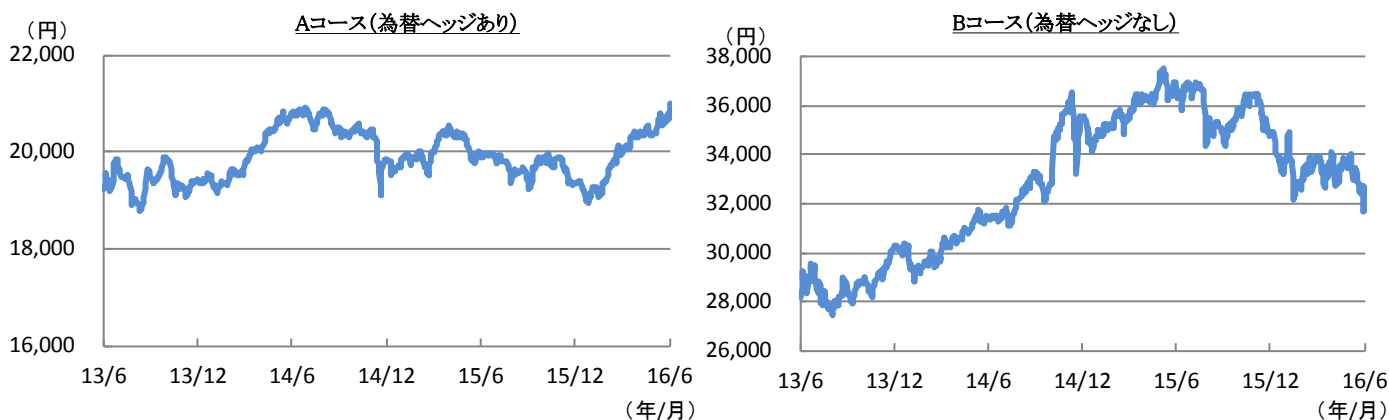
(注2) 上記は1996年4月末から2016年6月末の月次データを基に、基準月まで一定期間保有した場合の年率リターンです。3年間または5年間にわたり資産を保有したと仮定し、各基準月時点での程度のリターンが得られたかをシミュレーションしています。例えば、2016年6月末の年率リターンは、2016年6月末までに、3年間保有した場合、5年間保有した場合の年率換算したリターンを表示しています。

上記は過去のデータであり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。
 ファンドの運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

(ご参考) 過去3年間の基準価額(分配金再投資)の推移

＜基準価額(分配金再投資)の推移＞

期間:2013年6月28日～2016年6月30日、日次



基準価額(分配金再投資)とは、当初設定時より課税前分配金を再投資したもとして計算した価額であり、ファンドの収益率を測るためのものです。したがって、課税条件等によって受益者ごとに収益率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。

——— 上記は過去の運用実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。 ———

今後とも「野村新興国債券投信Aコース/Bコース(毎月分配型)」を ご愛顧賜りますよう宜しくお願いいたします。

以上

当資料で使用したデータについて

【新興国国債(米ドル建て)】JPモルガン・エマージング・マーケット・ボンド・インデックス・グローバル、【米国ハイ・イールド債】BofA・メリルリンチ・USハイ・イールド・キャッシュ・ペイ・コンストレインド・インデックス、【米国10年国債】ブルームバーグ・ジェネリック10年国債、【米国投資適格債券(社債)】BofA・メリルリンチ・USコーポレート・インデックス

●JPモルガン・エマージング・マーケット・ボンド・インデックス・グローバル(JP Morgan Emerging Market Bond Index Global)は、J.P.Morgan Securities LLCが公表している、エマージング・マーケット債を対象としたインデックスであり、その著作権および知的財産権は同社に帰属します。●BofA・メリルリンチ・USハイ・イールド・キャッシュ・ペイ・コンストレインド・インデックス(BofA Merrill Lynch US High Yield, Cash Pay, Constrained Index)およびBofA・メリルリンチ・USコーポレート・インデックス(BofA Merrill Lynch US Corporate Index)は、バンクオブアメリカ・メリルリンチが算出する指数です。当該指数に関する一切の知的財産権その他一切の権利はバンクオブアメリカ・メリルリンチに帰属しております。

【ファンドの特色】

- 信託財産の成長を図ることを目的として運用を行ないます。
- エマージング・カントリー※1の政府、政府機関、もしくは企業の発行する債券(エマージング・マーケット債)を実質的な主要投資対象※2とします。
※1 ファンドにおいてエマージング・カントリーとは、いわゆる先進工業国や最貧国を除く諸国で、一般に新興経済国、発展途上国、中所得国および低所得国などと認識される国々をいいます。
※2 「実質的な主要投資対象」とは、「エマージング・ボンド・オープンマザーファンド」を通じて投資する、主要な投資対象という意味です。
- エマージング・マーケット債を実質的な主要投資対象とし、通常の優良格付を有する債券に比べ高水準のインカムゲインの確保に加え、金利や為替、信用力など投資環境の好転等によるキャピタルゲインの獲得を目指します。
- 分散投資とクレジットリスク分析に基づく銘柄選定を基本としたアクティブ運用を行ないます。
- Aコースは原則として為替ヘッジを行ない、Bコースは原則として為替ヘッジを行ないません。
- ファンドは以下をベンチマークとします。

Aコース	JPモルガン・エマージング・マーケット・ボンド・インデックス・グローバル(円ヘッジベース) JP Morgan Emerging Market Bond Index(EMBI) Global(USDルベース)をもとに、委託会社がヘッジコストを考慮して円換算したものです。
Bコース	JPモルガン・エマージング・マーケット・ボンド・インデックス・グローバル(円換算ベース) JP Morgan Emerging Market Bond Index(EMBI) Global(USDルベース)をもとに、委託会社が円換算したものです。

- ファンドは「エマージング・ボンド・オープンマザーファンド」を通じて投資するファミリーファンド方式で運用します。
- 「Aコース」「Bコース」間でスイッチングができます。
- マザーファンドの運用にあたっては、ノムラコーポレート・リサーチ・アンド・アセット・マネージメント・インクに、運用の指図に関する権限の一部を委託します。

- 原則、毎月5日(休業日の場合は翌営業日)に分配を行ないます。
分配金額は、分配対象額の範囲内で、委託会社が決定するものとし、原則として、利子・配当等収益等を中心に安定分配を行なうことを基本とします。ただし、基準価額水準等によっては、売買益等が中心となる場合や安定分配とならない場合があります。
* 委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。また、将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。

投資対象国における非常事態を含む市況動向や、その他資金動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

【投資リスク】

各ファンドは、債券等を実質的な投資対象としますので、金利変動等による組入債券の価格下落や、組入債券の発行体の倒産や財務状況の悪化等の影響により、基準価額が下落することがあります。また、外貨建資産に投資しますので、為替の変動により基準価額が下落することがあります。したがって、投資家の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じることがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。
※詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)の「投資リスク」をご覧ください。

【お申込メモ】

- 信託期間 平成38年3月5日まで(平成8年4月26日設定)
- 決算日および収益分配 年12回の決算時(原則、毎月5日。休業日の場合は翌営業日)に分配の方針に基づき分配します。
- ご購入価額 ご購入申込日の翌営業日の基準価額
- ご購入単位 一般コース: 1万円以上1万円単位(当初元本1口=1円) または1万円以上1円単位
自動引けぞく投資コース: 1万円以上1円単位
※お取扱いは、ご購入単位は販売会社によって異なる場合があります。
- ご換金価額 ご換金申込日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を差し引いた価額
- スwitching 「Aコース」「Bコース」間でスイッチングが可能です。
※販売会社によっては、スイッチングのお取扱いは行わない場合があります。
- 課税関係 個人の場合、原則として分配時の普通分配金ならびに換金時(スイッチングを含む)および償還時の譲渡益に対して課税されます。ただし、少額投資非課税制度などを利用した場合には課税されません。なお、税法が改正された場合などには、内容が変更になる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

※販売会社によっては、一部のファンドのみのお取扱いとなる場合があります。

【当ファンドに係る費用】

(2016年7月現在)

◆ご購入手数料	ご購入価額に3.24%(税抜3.0%)以内で販売会社が独自に定める率を乗じて得た額 <スイッチング時> 販売会社が独自に定める率を乗じて得た額 * 詳しくは販売会社にご確認ください。
◆運用管理費用(信託報酬)	ファンドの純資産総額に年1.7496%(税抜年1.62%)の率を乗じて得た額が、お客様の保有期間に応じてかかります。
◆その他の費用・手数料	組入価額等のある有価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料、外貨建資産の保管等に要する費用、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用、ファンドに関する租税等がお客様の保有期間中、その都度かかります。 ※これらの費用等は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことができません。
◆信託財産留保額(ご換金時、スイッチングを含む)	1万円につき基準価額に0.3%の率を乗じて得た額

上記の費用の合計額については、投資家の皆様ที่ファンドを保有される期間等にに応じて異なりますので、表示することができません。

※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)の「ファンドの費用・税金」をご覧ください。

【ご留意事項】

- ・投資信託は金融機関の預金と異なり、元本は保証されていません。
- ・投資信託は預金保険の対象ではありません。
- ・登録金融機関が取り扱う投資信託は、投資者保護基金制度が適用されません。

◆ 設定・運用は

野村アセットマネジメント

商号：野村アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
加入協会：一般社団法人投資信託協会 / 一般社団法人日本投資顧問業協会

当資料は、ファンドに関する参考情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成したものです。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料中の記載事項は、全て当資料作成時以前のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。当資料中のいかなる内容も将来の運用成果または投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。ファンドは、債券等の値動きのある有価証券等に実質的に投資します(また、外貨建資産に投資しますのでこの他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンド運用による損益は、すべて投資者の皆様が帰属します。お申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認ください。ご自身でご判断ください。

野村新興国債券投信 <Aコース/Bコース>(毎月分配型)

お申込みは

金融商品取引業者等の名称	登録番号	加入協会				
		日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会	
株式会社三菱東京UFJ銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第5号	○		○	○
株式会社イオン銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第633号	○			
株式会社みちのく銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第11号	○			
株式会社東邦銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第7号	○			
株式会社常陽銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第45号	○		○	
株式会社第四銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第47号	○		○	
株式会社山梨中央銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第41号	○			
株式会社北國銀行	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第5号	○		○	
株式会社福井銀行	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第2号	○		○	
株式会社大垣共立銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第3号	○		○	
株式会社十六銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第7号	○		○	
株式会社京都銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第10号	○		○	
株式会社南都銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第15号	○			
株式会社山陰合同銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第1号	○			
株式会社佐賀銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第1号	○		○	
株式会社肥後銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第3号	○			
株式会社大分銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第1号	○			
株式会社宮崎銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第5号	○			
株式会社琉球銀行	登録金融機関	沖縄総合事務局長(登金)第2号	○			
三井住友信託銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第649号	○	○	○	
株式会社北洋銀行	登録金融機関	北海道財務局長(登金)第3号	○		○	
株式会社きらやか銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第15号	○			
株式会社東和銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第60号	○			
株式会社長野銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第63号	○			
株式会社静岡中央銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第15号	○			
株式会社名古屋銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第19号	○			
株式会社福岡中央銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第14号	○			
広島信用金庫	登録金融機関	中国財務局長(登金)第44号	○			
藍澤證券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第6号	○	○		
安藤証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第1号	○			
カブドットコム証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第61号	○		○	
エース証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第6号	○			
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
岡地証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第5号	○			
木村証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第6号	○			
ごうぎん証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第43号	○			
株式会社しん証券さかもと	金融商品取引業者	北陸財務局長(金商)第5号	○			
荘内証券株式会社	金融商品取引業者	東北財務局長(金商)第1号	○			
高木証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第20号	○			
ちばぎん証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第114号	○			

※上記販売会社情報は、作成時点の情報に基づいて作成しております。

※販売会社によっては取扱いを中止している場合がございます。

野村新興国債券投信 <Aコース/Bコース>(毎月分配型)

お申込みは

金融商品取引業者等の名称		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○
とうほう証券株式会社	金融商品取引業者	東北財務局長(金商)第36号	○			
第四証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第128号	○			
中原証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第126号	○			
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	
株式会社証券ジャパン	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第170号	○			
野村證券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第142号	○	○	○	○
ひろぎんウツミ屋証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第20号	○			
フィデリティ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第152号	○			
丸近証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第35号	○			
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2336号	○	○	○	○

※上記販売会社情報は、作成時点の情報に基づいて作成しております。

※販売会社によっては取扱いを中止している場合がございます。